

(様式 6)

【企画書作成にあたっての留意事項】

1. 記載量は、各項目に赤字で記載した分量を厳守し、簡潔かつ的確な企画書を作成するようご留意下さい。分量を超過した場合は減点の対象とすることもあります(補足資料の添付もご遠慮下さい)。但し、別添様式は分量制限の対象外とします。
2. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下として下さい。
3. 企画書作成にあたっての留意事項を青字で解説しています。企画書提出に際しては解説文を削除して下さい。

2015 年 7 月 15 日 公示分

2015 年度 第 1 回

**協力準備調査
(BOP ビジネス連携促進)**

企画書

調査国：●●国

調査名：●●事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)

事業提案者名：

※共同企業体を構成する場合は、構成員となる全ての法人名を連記して下さい。

2015 年●月●日(提出日)

1. エグゼクティブサマリ **最大2ページ**

I. 提案の全体像	
1. 提案概要サマリ	<p>(BOP ビジネス対象地域における開発課題) に対し、(提案ビジネスの概要) を行うことで、(期待される開発効果) を目指すもの。</p> <p>※全体で 120 文字以内を目途に記載して下さい。</p> <p>※記載方法は、下記 URL に記載の採択案件一覧の「案件概要」を参考に作成して下さい。</p> <p>http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/ku57pq00000yai0c-att/08_20140912.pdf</p>
II. 提案の内容	
1. 対象国・地域	〇〇国〇〇州〇〇市 (州、市等に代えて〇〇地方等とすることも可)
2. 対象分野	<p>(以下から 1 つを選択して下さい。複数に跨る場合は、メインとなる 1 つを選択して下さい。)</p> <p>①教育、②保健医療、③水資源・防災、④ガバナンス、⑤平和構築、⑥社会保障、⑦運輸交通、⑧情報通信技術、⑨資源・エネルギー、⑩経済政策、⑪民間セクター開発、⑫農業開発/農村開発、⑬自然環境保全、⑭水産、⑮ジェンダーと開発、⑯都市開発・地域開発、⑰環境管理 (大気汚染、廃棄物管理、気候変動対策など)</p>
3. 対象とする BOP 層の開発課題	(本様式本文 2-1 (1) の要旨を記載して下さい。)
4. 事業の背景・目的	(本様式本文 2-1 (2) の要旨を記載して下さい。)
5. 想定するビジネスモデル	(本様式本文 2-2 (3) の要旨を記載して下さい。)
6. 想定する開発効果	(本様式本文 2-4 (1) の要旨を記載して下さい。)
7. JICA との連携可能性	(本様式本文 2-5 (1) (2) の要旨を記載して下さい。)
8. 実施予定期間	2016 年 月 ~ 20 年 月 (ヶ月)
9. 調査費概算額	千円
III. 提案法人の概要	
1. 代表法人名	(代表法人の登録簿記載上の社名を記載して下さい。)
2. 各法人の役割、強み	(代表法人の単独提案の場合は自社の強み、共同企業体の場合は、各法人の本調査における役割とそれぞれの強みを記載して下さい。)

2. ご提案の事業概要 最大 12 ページ

2-1. ご提案事業の背景と必要性

- (1) 提案事業に関連する対象国 BOP 層の現状と課題
- ご提案の BOP ビジネスを実施する国・地域や、ご提案の BOP ビジネスが対象とする BOP 層の現状と直面する課題（開発課題）について説明して下さい。事前に現地調査等を実施している場合は、根拠となる情報を明確に記載して下さい。
- (2) 課題に対する解決策としての本提案に至った背景・目的
- ご提案の BOP ビジネスを提案するに至った事業面における背景や目的、動機などを、下記項目に沿って簡潔に記載して下さい。
 - ①ご提案の BOP ビジネスにおける事業面での背景・目的
 - ②ご提案の BOP ビジネスの社内での中長期的な経営戦略における位置づけ
 - ③既存のコアビジネスとご提案の BOP ビジネスの関連

2-2. ご提案の事業計画

- (1) 対象とする技術、製品、サービス、ノウハウ等の内容
- 下記の項目について簡潔に記載して下さい。
 - ①提案する技術・製品・サービス・ノウハウの概要
 - ②①における提案者の比較優位性、革新性、先導性等の強み
 - ③国内外の導入、販売実績
 - ④BOP ビジネスへの適応妥当性
- (2) 市場環境（市場ニーズ、環境、インフラ整備状況）
- ご提案の BOP ビジネスに関連する下記項目についての情報を記載して下さい。事前に現地調査等を実施している場合は、調査結果についても記載して下さい。
 - ①対象国・地域の市場概況
 - ②現地における提案ビジネスへのニーズ
 - ③競合他社の有無
 - ④必要なインフラの整備状況
- (3) ビジネスモデル全体像
- (1)に記載頂いた技術・製品・サービス・ノウハウ等を用いた提案ビジネスの全体像を、図等を用いて説明して下さい。
 - 全体像の図には、対象とする BOP 層との関わり、現地パートナー（現地企業、現地政府・自治体、NGO、学術機関等）との関わり、事業の収益構造、開発効果発現に向けた流れが分

かるように図示して下さい。

- BOP 層に加え、中間層や富裕層も対象とするビジネス展開(ホール・ピラミッド・アプローチ)等を通じ、事業化確度を高める工夫を検討されている場合は、その点についても記載下さい。
- 事前に現地調査等を実施している場合は、ビジネスモデル仮説を立てるにあたって根拠となっている事実等を記載して下さい。

(4) 現時点で想定するバリューチェーン計画

- ご提案の BOP ビジネスにおけるバリューチェーンの各段階(調達、生産、流通、消費、アフターサービス)における計画について、下記表にバリューチェーン計画のサマリを記載して下さい。また、特にポイントとなる段階については、表の下に具体的な説明を加えて下さい。

①バリューチェーンの各段階における計画概要

※下記の(①記載フォーマット)に、提案ビジネスが該当する箇所を記載下さい。

②補足説明

※提案において特にポイントとなる部分を必要に応じて表の下に記載下さい。

※特に、BOP 層や現地パートナー(現地企業・NGO 等)等、現地リソースの活用を想定している場合はその内容についてご説明下さい。

(①記載フォーマット)*調達～販売までのバリューチェーンで構成される事業の例。

	財務	調達	生産	流通	販売	アフターサービス
	広報					
計画概要	(例)現地●●省と連携し、対象地域における事業コンセプトの浸透を検討。	(例)既存の生産者団体を活用し、農作物の調達を計画。	(例)現地パートナー○○社の加工工場と提携し、生産体制を構築。	(例)BOP 層市場へは NGO●●の保有するマイクロディストリビューション網を活用。	(例)農村部の小売店を主な販売先として想定。	(例)NGO●●による小売店に対する販売フォローの実施を想定。

(5) 現時点で想定するビジネス実施体制

- ご提案の BOP ビジネスを実現するために必要と考える組織体制(例:現地法人の設立、現地企業との合併企業の設立等)について下記の項目を記載して下さい。

① ご提案の BOP ビジネス実現に必要な組織体制

② 現地パートナー(企業、NGO 等)との連携状況(例:候補を選定済み、JV 協定を締結済み、覚書締結済み、等)

③ 連携先の候補となる現地パートナーの強み、役割分担

(6) 現時点で想定するキャッシュフロー計画

- 投資、資金調達計画及び収益性に係る現段階での見込みについて、表等を使って下記の項目を簡潔に記載して下さい。

- ①総事業費
- ②初期投資額
- ③資金調達手段
- ④投資回収見込時期
- ⑤売上/収益規模、生産・販売数量等の見込

※本セクションには簡潔に記載し、⑤に関する詳細は様式 7「事業計画書」に記載して下さい。

2-3. ビジネス面、環境・社会配慮面のリスク

(1) 技術的課題解決の必要性

- ご提案の BOP ビジネスで提供される技術・製品・サービス・ノウハウ等について、何らかの技術的課題がある場合は、その課題と解決に向けたアプローチや手段を記載して下さい。

(2) 許認可等取得の必要性

- ご提案の BOP ビジネスで提供される技術・製品・サービス・ノウハウ等について、対象国・地域の許認可取得の要否、また、その他の法的リスクの有無について事前に調査・検討した結果を必ず記載して下さい。

(3) 許認可以外のリスク対策

- 許認可以外のリスク(カントリーリスク、原材料・電気や水道等のユーティリティ・人材の確保、需要発掘等)と解決に向けたアプローチや手段を記載して下さい。事前に現地調査を行っている場合においては、現地調査の結果を踏まえてどのようにリスク対策を計画しているのか記載して下さい。

(4) 環境・社会・文化・慣習面(ジェンダー、カースト、宗教、マイノリティ等社会的弱者)でのリスク対策、配慮

- ご提案の BOP ビジネスにおいて、環境・社会・文化・慣習面におけるリスクの有無、対策並びに、配慮すべき事項を記載して下さい。

2-4. 期待される開発効果

(1) 開発効果が見込める領域と効果発現までのシナリオ

- ご提案の BOP ビジネスの事業化によって、対象とする国・地域や BOP 層にとって期待される経済・社会開発面での効果(開発効果)と、その発現までのシナリオを記載して下さい。
- 期待される開発効果については、以下の HP もご参照下さい。

【参考資料】

(BOP ビジネスにおける開発効果評価手法実施の手引き)

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12127338.pdf>

(例)

- (ア) 新たな就業・雇用機会の提供(裨益人数 ●年で●人)
- (イ) 安全な水の提供(裨益人数 ●年で●人)
- (ウ) 女性や少数民族等の就業機会・雇用の増加(●年で●人)
- (エ) 対象地域における電化率の増加(●年で●世帯/対象地域の●%)

(2) 我が国及び JICA の国別援助方針との整合性

- ご提案の BOP ビジネスを実施する国・地域や事業内容と、我が国及び JICA の国別援助方針等との整合性の有無について、簡潔に記載して下さい。

【参考資料】

(各国の国別援助方針(外務省 HP))

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

(各国におけるJICAの取組(国際協力機構 HP))

<http://www.jica.go.jp/regions/index.html>

2-5. JICA 事業との連携可能性

(1) 対象国における JICA の関連する事業

- 連携が想定される JICA 事業について、下記の項目のうち該当するものに関し、可能な範囲で記載して下さい。なお、JICA 事業の実施が、ご提案の BOP ビジネスの前提となるようなもの(例えば資金協力によるインフラ建設が事業実施の前提条件になる等)については連携案件の対象外です。本調査期間中に JICA との連携が必要と考えられる場合は、その内容についても記載して下さい。

- ①ご提案の BOP ビジネス連携の可能性がある JICA 事業(技術協力、研修事業、ボランティア事業、草の根技術協力、有償資金協力、無償資金協力)の有無
- ②連携の可能性ある JICA 事業のスキーム・名称及び事業内容
- ③今後期待される新たな JICA 事業のアイデア

- JICA 事業との連携を検討するにあたり、外務省作成の事業展開計画や国別援助方針、JICA の国別取り組みなども参考として下さい。詳細については、下記 HP を参照下さい。

【参考 HP】

(事業展開計画・各国の国別援助方針(外務省 HP))

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

(各国におけるJICAの取組(国際協力機構 HP))

<http://www.jica.go.jp/regions/index.html>

(2) JICA 事業との連携によって期待される効果

- 提案において、JICA 事業との連携によりどのような効果が期待されるのかについて、下記項目を記載して下さい。
 - ①JICA 事業との連携による、当該ビジネスの事業採算性・実現性向上といった、事業面での相乗効果
(例) 対象国の技術協力プロジェクトの研修事業において事業提案者が研修員受入
 - ②JICA 事業との連携による、経済・社会開発面での効果(開発効果)

3. 調査計画 **最大4ページ以内**

3-1. 調査内容(TOR)・方法案

(1) 調査実施にあたっての事前活動実績

- 本提案までに、当該提案法人、あるいはそれを構成する各企業が行った現地調査や現地での業務等の取り組みに関し、下記の項目について記載して下さい。

- ①事前活動実績の有無
- ②事前活動実施の期間、調査内容

(2) 本調査での検証事項

- 2-2(3)に記載のビジネスモデルや 2-4(1)に記載の開発効果発現までのシナリオの実現に向けて、事業化を実現するにあたり必要な調査実施事項(追加調査、要検証事項等)の概要を簡潔に記載して下さい。

(3) 本調査で対象とする調査内容

- 3-1(2)に記載の検証事項を調査するために必要な調査内容を、下記の(記載例)を参考に、それぞれの具体的な調査項目を分かる範囲で示して下さい。

※原則として提案の工程に従って調査を行って頂くことになります。大幅な変更は真にやむを得ないと JICA が考える理由がある場合を除き、認められません。

(記載例)

調査項目		調査内容・方法
大項目	小項目	
(1) 現地のマクロ環境調査	提案事業に関連する経済・社会情勢の状況	文献等を参考に事前調査実施。現地調査開始時に現地 JICA 事務所にヒアリング予定。
	提案事業に関連する規制、法制度、許認可	許認可については、第●回目の現地調査で●●省と協議予定。
	市場概況(ニーズ、競合他社)	文献等を参考に事前調査実施。第●回目の現地調査時にパートナー企業からのヒアリング実施。
(2) 対象となる BOP 層の状況調査	ベースライン調査	現地 NGO●●と協力し、●●人規模で、家計支出や生活形態についてインタビュー調査を通じベースラインデータを収集・分析。
	開発課題	現地 NGO●●と連携し、開発課題の現状を現地調査する。JICA のワークショップを通じ、開発指標を設定する。
(3) バリューチェーン構築に係る調査	既存のバリューチェーン調査	業界団体・パートナー企業からのヒアリングなどを通じて調査。
	原料調達先調査	パートナー企業からのヒアリングなどを通じて調査。

	流通・販売網調査	コミュニティグループや NGO を通じてヒアリング。
(4)パイロット事業の 実施	パイロット計画の策定	対象地域の選定、検証項目の設定。
	パイロット事業実施	対象地域から村 2 か所を選定し、現地でテスト販売を実施。
	事業拡大に向けた計画	現地調査結果を踏まえ、スケジュールを策定。
(5)事業計画案の 策定	BOP 層に対する裨益効果の検証	JICA、パートナー機関と協議の上、検証を実施。
	資機材の調達計画	現地調査結果を踏まえ計画策定。
	売上計画	パイロット販売結果をもとに計画策定。
	要員計画・人材育成計画	パイロット販売結果をもとに計画策定。
	資金調達計画	社内からの資金調達を検討。
	事業リスク調査	現地調査、パイロット事業の結果を踏まえて調査。
	財務分析	収支計画、事業キャッシュフロー、収益性分析を現地調査、パイロット事業の結果を踏まえて分析。
事業実施スケジュール策定	現地調査、パイロット事業の結果を踏まえて事業化に向けたスケジュールを策定。	
(6)事業が創出する 開発効果の検討	ベースライン調査	現地 NGO●●と協力し、●●人規模で、家計支出や生活形態についてインタビュー調査を通じベースラインデータを収集・分析。JICA のワークショップを通じ、開発指標を設定。
	関係機関へのヒアリング	現地 NGO●●と協力し、開発効果発現に向けたシナリオを検討。
	開発効果指標と継続したモニタリング方法の設定	効果発現までのシナリオを第●回目の現地調査時に検証。
(7) JICAとの連携可 能性の検討	JICA との連携	JICA「●●事業」との連携の可能性について、JICA と協議の上、具体的な計画を策定。

(4) 現地調査計画(案)

- 上記の調査を実施するにあたって、どのように現地調査を計画しているのか、各現地調査の時期、主な目的を下記に記載して下さい。主な目的は(3)に記載頂いた大項目等を簡潔に記載下さい。

(記載フォーマット)

	時期	主な目的(把握すべき情報)
第 1 回現地調査		
第 2 回現地調査		
第 3 回現地調査		

3-2. 調査日程・規模

(1) 調査スケジュール案

調査開始 年 月

調査終了 年 月

調査終了後の事業化スケジュール 年 月

(2) 調査費用概算、Man-Month(人月)案

- 調査に必要な費用及び人月を記入下さい。

総額 千円

総計 M/M(人月) (記載例:6ヶ月×2人=12M/M(人月))

(3) 調査団員の構成・作業工程概要

- 様式 8「作業工程表」に具体的に記載して下さい。(※本項目への記載は不要です。)
- 様式 10「評価対象業務従事者経歴書」に、業務主任者及び評価対象とすべき主たる調査団員 2名の経歴書を添付して下さい。(※本項目への記載は不要です。)

4. その他 最大1ページ以内

下記 4-1.と 4-2.は、各設問に該当する場合のみ記載して下さい。(該当しない場合は本項 4.全体を削除して下さい。)

4-1. 本事業と関連する事業(調査)の受注実績と応募状況

(1) JICA、省庁等の事業の受注実績

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関(特殊会社他)の事業又は補助金・助成金等に係る受注実績がある場合、受注年度(事業実施期間)・事業発注者・国名・事業名・概要を記載して下さい。多数ある場合は、最も関連が深い事業最大 3 件程度の事業名と概要を記載して下さい。

(2) JICA、省庁等の事業への応募状況

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関(特殊会社他)の事業又は補助金・助成金等を同時に応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名及び応募・申請先の事業名、仮に採択された場合の事業実施期間等を記載して下さい。複数ある場合は、最も関連が深い事業最大 3 件程度の事業名と概要を記載して下さい。

4-2. 過去の応募時からの改善点・変更点

- 過去に本制度を含む JICA 事業の不採択実績があり、今般再度同様の提案を行う場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同提案時からの改善点・変更点を記載して下さい。

以上

【参考 HP】

① JICA 民間連携 HP

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html

② JICA 中小企業海外展開支援 HP

http://www.jica.go.jp/sme_support/index.html

③ JICA ナレッジサイト(BOPFS 最終報告書)

<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject9999.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/96b5564fdc97219849257aaf0023bba1?OpenDocument>

④ ・BOP ビジネスの開発効果向上のための評価及びファイナンス手法に係る基礎調査
(終了した BOPFS の分析、開発指標の設定、ファイナンスについて)

・BOP ビジネスと青年海外協力隊連携可能性調査報告書

・本邦企業の BOP ビジネスと ODA 連携に係る調査研究報告書

<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject9999.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/cae5492a5688825949257aaf0023bc16?OpenDocument>

⑤ BOP ビジネス支援センター

(JICA、経済産業省、JETRO 等による BOP ビジネスに関する各種報告書掲載)

<http://www.bop.go.jp/documents>

⑥ JETRO 国・地域別情報

<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

⑦ JETRO 海外事業展開相談

http://www.jetro.go.jp/support_services/fdi/

⑧ 外務省国別援助方針(別紙として事業展開計画も掲載あり)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_eniyo_kakkoku.html

⑨ JICA 各国における取り組み

<http://www.jica.go.jp/regions/index.html>

⑩ JICA 各課題における取り組み

<http://www.jica.go.jp/activities/index.html>

http://gwweb.jica.go.jp/km/KM_Frame.nsf/NaviSubjMain?OpenNavigator

⑪ 世界銀行 各国情報(英語)

<http://www.worldbank.org/en/country>

<http://datatopics.worldbank.org/consumption/>

⑫ 中小企業整備基盤機構 中小企業国際化支援アドバイス(無料)

<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html>

⑬ 東京商工会議所 海外ビジネス相談

<http://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalsupport/>

⑭ 日本政策金融公庫 海外展開お役立ち情報

http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html

⑮ 中小企業庁 中小企業海外展開支援施策集

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm>